

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,543,024	12,120,530	15,693,481
経常利益 (千円)	135,387	250,266	168,512
四半期(当期)純利益 (千円)	58,666	161,480	99,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,657	161,480	99,285
純資産額 (千円)	6,745,264	6,917,460	6,785,893
総資産額 (千円)	14,955,139	14,436,208	14,911,312
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.81	26.99	16.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	47.9	45.5

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.35	9.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に株価の回復や円安が進行し企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しておりますが、消費税引上げ後の個人消費の長びく落込みや円安による原材料・原燃料等の調達コストが増大するなど依然として先行き不透明な状況にあります。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界等の上期の生産活動は、消費税引上げの影響は比較的軽微に止まり堅調に推移しましたが、下期に入り国内や新興国での販売が低迷するなど、今後の同業界の動向に懸念が増す状況になっております。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

こうした諸施策の結果、販売数量は83千トンとなり、売上高は12,120百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

損益につきましては、当社単体及び当社100%子会社の株式会社サンユウ九州における販売数量及び生産数量の拡大並びに減価償却費の減少などにより、営業利益は228百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益は250百万円（前年同四半期比84.9%増）、四半期純利益は161百万円（前年同四半期比175.3%増）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は45千トン、売上高は7,332百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は38千トン、売上高は4,788百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は14,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が235百万円、原材料及び貯蔵品が118百万円並びに機械装置及び運搬具が113百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は7,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が446百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が131百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,981,000	59,810	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	59,810	-

（注）「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,700株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76
大同磨鋼材工業株式会社	広島市西区小内町一丁目25番13号	62,000	-	62,000	1.02
計	-	108,300	-	108,300	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第69期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,785	904,613
受取手形及び売掛金	4,658,592	4,682,518
商品及び製品	2,018,690	1,973,074
仕掛品	182,278	177,301
原材料及び貯蔵品	1,269,037	1,151,003
繰延税金資産	80,911	58,533
その他	184,189	233,160
貸倒引当金	47,829	40,465
流動資産合計	9,485,657	9,139,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,698,036	1,703,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,789,088	1,675,730
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	16,480	14,626
建設仮勘定	-	4,000
その他(純額)	73,101	66,558
有形固定資産合計	5,024,739	4,912,068
無形固定資産		
のれん	33,083	20,677
その他	18,502	16,951
無形固定資産合計	51,585	37,628
投資その他の資産		
投資有価証券	37,005	42,905
出資金	227,842	227,842
長期貸付金	59,309	56,417
その他	48,114	36,198
貸倒引当金	22,941	16,591
投資その他の資産合計	349,330	346,772
固定資産合計	5,425,655	5,296,469
資産合計	14,911,312	14,436,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,563	3,927,923
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,532	1,283,532
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	58,100	4,600
賞与引当金	117,856	57,509
その他	355,752	420,621
流動負債合計	5,819,277	5,896,657
固定負債		
長期借入金	1,974,536	1,316,037
リース債務	14,008	12,154
繰延税金負債	50,188	66,988
退職給付に係る負債	228,335	187,476
長期末払金	5,400	5,400
資産除去債務	33,674	33,674
その他	-	360
固定負債合計	2,306,142	1,622,090
負債合計	8,125,419	7,518,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,998,818	4,130,385
自己株式	43,820	43,820
株主資本合計	6,785,893	6,917,460
純資産合計	6,785,893	6,917,460
負債純資産合計	14,911,312	14,436,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,543,024	12,120,530
売上原価	10,116,367	10,567,582
売上総利益	1,426,656	1,552,948
販売費及び一般管理費		
運搬費	351,739	371,737
給料及び手当	289,937	308,944
賞与引当金繰入額	25,821	23,999
退職給付費用	4,199	8,157
減価償却費	67,748	61,892
のれん償却額	12,406	12,406
その他	539,975	537,302
販売費及び一般管理費合計	1,291,828	1,324,439
営業利益	134,828	228,508
営業外収益		
受取利息	1,153	802
受取配当金	228	9,135
受取賃貸料	17,442	19,173
鉄屑売却収入	7,306	7,648
その他	6,033	11,017
営業外収益合計	32,164	47,778
営業外費用		
支払利息	24,172	18,015
賃貸費用	6,230	5,815
その他	1,203	2,189
営業外費用合計	31,605	26,020
経常利益	135,387	250,266
特別利益		
固定資産売却益	113	234
投資有価証券売却益	3,571	-
特別利益合計	3,684	234
特別損失		
固定資産売却損	119	2,822
固定資産除却損	0	579
特別損失合計	119	3,402
税金等調整前四半期純利益	138,952	247,098
法人税、住民税及び事業税	52,195	46,439
法人税等調整額	28,090	39,178
法人税等合計	80,286	85,618
少数株主損益調整前四半期純利益	58,666	161,480
少数株主利益	-	-
四半期純利益	58,666	161,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,666	161,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	-
その他の包括利益合計	9	-
四半期包括利益	58,657	161,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,657	161,480
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	250,113千円
支払手形	-	34,430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	436,045千円	381,593千円
のれんの償却額	12,406	12,406

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円81銭	26円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	58,666	161,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,666	161,480
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	5,982,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。